

事務連絡
令和5年12月

各位

一般財団法人 建築保全センター
試験研修部長

「令和5年度 建築改修工事技術定期講習会 WEB 講習受講案内」の送付について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素 当財団の事業活動に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当財団では、国土交通省をはじめ建築業関係の団体・企業等の皆様のご協力をいただき「令和5年度 建築改修工事技術定期講習会WEB講習」を開催する運びとなりました。

同封のとおり送付いたしますので、「令和5年度 建築改修工事技術定期講習会WEB講習」の一層のご理解とご協力を賜りますようお願いの皆様方への周知方よろしくお願い申し上げます。

敬 具

* 上記送付の「受講案内」に不足が生じた場合は事務局（押切、杉山）宛
（電話：03-3553-0070 E-mail：info@bmmc.or.jp）にご連絡ください。

令和5年度 建築改修工事技術定期講習会WEB講習

我が国の建築の総延べ面積は、77億平方メートルを超えており、これらの資産をスクラップ&ビルドするのではなく良質な資産として維持・改良していくことが重要な社会的課題となっています。特に6.4億平方メートルにもおよぶ国や地方公共団体の非住宅建築物は、老朽化による大量更新時期を迎え、多額の予算を必要とするとともに、劣化に対する日常の事故防止策も喫緊の課題となっていますが、一方ではその財政は厳しい状況にあります。

これらを背景として、平成25年11月に政府のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、国から地方公共団体に至るまで行動計画、個別施設計画の作成が求められ、また、点検・診断、修繕・更新の実施、基準類の整備、最新技術の導入、メンテナンス産業の育成、産官学の連携強化等の幅広い内容が重要な方策として示されています。また、将来の人口減少が見込まれ、必要な建物需要が変化する可能性があることから建築物の長寿命化においては、必要に応じて、劣化回復、機能転換・用途変更、複合化・集約化、耐震化等のための改修を行うことが求められています。すなわち、建築も都市も「新しくつくること」から「賢く使うこと」への転換が求められています。

当財団では、平成21年より「建築改修工事技術定期講習会」を開催し、関係する技術や基準等の普及に努めています。今年度の講習会では、上記の状況を踏まえ、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」（令和4年版）及び「建築改修工事監理指針」（令和4年版）をテキストとして、改修工事技術について、技術の要点と改定点を総合的に解説いたします。

また、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」及び「建築改修工事監理指針」は、我が国で最初の改修工事に関する仕様書、指針であり、官公庁施設のみならず、一般の建築物にも広く活用できるものとなっております。

既存ストックの有効活用が強く求められている今日、公共建築のみならず、一般の建築物の改修工事においても、多くの関係者が本書を活用していただき、適正な工事により建物の利用価値が高まり既存ストックの有効活用が図られるよう講習会を開催します。関係者の皆様には多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。

一般財団法人建築保全センター
理事長 奥田 修一

講習会日時とプログラム

開催日時 配信日：2月15日(木)、2月20日(火)

配信時間：各日とも 10:20～16:10

募集人数 各日とも 100名

10:20～10:30	あいさつ
10:30～12:00	1章～4章（標準仕様書と監理指針） 【各章共通、仮設、防水改修、外壁改修】
12:00～13:00	— 休憩 —
13:00～14:30	5章～7章、9章（標準仕様書と監理指針） 【建具改修、内装改修、塗装改修、環境配慮改修】
14:30～14:40	— 休憩 —
14:40～16:10	8章（標準仕様書と監理指針） 【耐震改修】

<使用テキスト>

公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)

建築改修工事監理指針(上・下巻)(令和4年版)

◆ 国・政府関係機関及び地方公共団体をはじめ民間においても広く適用されている国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の書籍による基礎知識を得ることはもちろん、既存ストックの有効活用が強く求められている今日、適正な改修工事の実施に役立ちます。

<主催> 一般財団法人建築保全センター

<後援> 国土交通省 一般社団法人公共建築協会 一般財団法人建築コスト管理システム研究所

<協賛> 予定

(一社)建築開口部協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(一社)日本左官業組合連合会
(一社)全国建設業協会	(一社)日本建設業連合会	(一社)日本サッシ協会
(一社)全国タイル業協会	(一社)日本建設あと施工アンカー協会	日本樹脂施工協同組合
(一社)全国中小建設業協会	日本建築仕上材工業会	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会
全国ビルリフォーム工事業協同組合	(公社)日本建築士会連合会	(一社)日本塗装工業会
(公社)全国ビルメンテナンス協会	(一社)日本建築士事務所協会連合会	(一社)日本ビルディング協会連合会
(一社)全国防水工事業協会	(公社)日本建築積算協会	(公社)日本ファシリティマネジメント協会
低圧樹脂注入工法協議会	(一社)日本建築板金協会	(公社)ロングライフビル推進協会

●この講習会は、継続能力／職能開発研修に参加しようとする建築士、建築設備士及び建築施工管理技士の「建築CPD情報提供制度」のプログラムに認定されています。また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」（ポイント加算対象）にも認定されています。

●この講習会は、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格者」の「更新講習B方式ポイント対象セミナー」に認定されています。

受講料

<受講料>

会員 9,900円 (資料、消費税等を含む。テキスト代は含みません。)

非会員 11,000円 (資料、消費税等を含む。テキスト代は含みません。)

※会員とは、以下の機関、団体の職員又は会員をいいます。

- ・(一財)建築保全センター賛助会員 ・後援、協賛団体の会員(表ページ下部に記載の団体)
- ・国、地方公共団体、公的機関の職員 ・建築仕上げ改修施工管理技術者

<テキスト> ※既にお持ちの方は、当日お手元にご用意の上ご参加ください。

公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版) 受講者特別価格 4,900円

建築改修工事監理指針(上巻)(令和4年版) 受講者特別価格 7,500円

建築改修工事監理指針(下巻)(令和4年版) 受講者特別価格 7,200円

申込方法

当財団のホームページ (<https://www.bmmc.or.jp>) からお申込みください。

参加申込フォームに必要事項を入力し、送信してください。申込完了メールを自動送信いたします。

申込完了メールが届かない場合にはご連絡ください。また、右のQRコードからもアクセスできます。



<申込締切>

2月5日(月) ※定員になり次第、締め切らせていただきます。

(テキスト等発送の都合により、2月6日(火)以降のお申込みはお受けいたしかねます。)

<支払い方法>

希望者には「請求書」を郵送いたします。「請求書」に従いお支払いをお願いいたします。

「請求書」ご不要の場合は、申込完了メールに従いお支払いをお願いいたします。

※国、地方公共団体、公的機関の方は受講後のお支払いとなります。「請求書」はお申込後順次郵送いたします。

※納付された受講料は、特別な理由(開催中止・事故・入院等)以外は原則として返金いたしません。

配信日までの流れ

- ①ご入金確認後、申込ご住所宛てに「資料等」を送付します。(2月1日(木)~随時発送予定)
- ②ご登録のメールアドレス宛てに「受講アドレス」を送信します。(2月8日(木)頃送信予定)
- ③通信テスト実施。(2月13日(火) 10:00~12:00 配信)
- ④参加日時になりましたら受講してください。

<ご注意>

- ・お申込者のみ聴講をお願いいたします。未登録のメールアドレスでログインされている場合は、通信を終了させていただく場合がございます。
- ・Zoomウェビナーでの配信となります。カメラ・マイクは不要です。
- ・初めてZoomをお使いの方はZoomのアカウントを取得してください。Zoomの設定等についてはZoomにお問合せください。 <https://support.zoom.us/hc/ja>
- ・視聴については、安定した通信環境が必要です。
- ・PC推奨環境、サポートされているオペレーティングシステム等については、Zoomヘルプセンター：
Windows、MacOS及びLinuxのシステム要件を参照ください。

<申込先/お問合せ>

一般財団法人 建築保全センター 試験研修部 押切、杉山

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8

TEL:03-3553-0070 FAX:03-3553-6767 E-mail:kousyukai@bmmc.or.jp